

平成22年度マンション保全診断事業特別会計貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	20,436,054	11,859,071	8,576,983
売掛金	2,079,000	1,883,540	195,460
未収金	5,263,539	6,840	5,256,699
未成工事支出金	522,605	1,227,220	704,615
貯蔵品	1,060,776	1,200,204	139,428
流動資産合計	29,361,974	16,176,875	13,185,099
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	966,000	2,675,000	1,709,000
特定資産合計	966,000	2,675,000	1,709,000
(2) その他固定資産			
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,800	72,800	0
固定資産合計	1,038,800	2,747,800	1,709,000
資産合計	30,400,774	18,924,675	11,476,099
負 債 の 部			
1. 流動負債			
買掛金	-	550,000	550,000
未払金	77,854,367	51,763,764	26,090,603
賞与引当金	1,641,445	780,000	861,445
前受金	-	613,200	613,200
流動負債合計	79,495,812	53,706,964	25,788,848
2. 固定負債			
退職給付引当金	966,000	2,675,000	1,709,000
固定負債合計	966,000	2,675,000	1,709,000
負債合計	80,461,812	56,381,964	24,079,848
正 味 財 産 の 部			
1. 一般正味財産	50,061,038	37,457,289	12,603,749
(うち特定資産への充当額)	-	-	(0)
正味財産合計	50,061,038	37,457,289	12,603,749
負債及び正味財産合計	30,400,774	18,924,675	11,476,099

平成22年度マンション保全診断事業特別会計正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
診断事業収益	29,616,800	21,372,490	8,244,310
長期修繕等コンサルタント料収益	6,521,700	-	6,521,700
長期修繕計画指導コンサルタント収益	82,950	-	82,950
長期修繕計画指導コンサル制度研修収益	2,223,000	-	2,223,000
雑収益			
受取利息	5,701	6,664	963
雑収益	2,262,190	557,970	1,704,220
経常収益計	40,712,341	21,937,124	18,775,217
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	15,482,338	15,385,551	96,787
賞与引当金繰入額	1,280,000	780,000	500,000
退職給付費用	-	679,000	679,000
福利厚生費	2,714,881	2,764,932	50,051
派遣費	241,348	-	241,348
診断事業委託費	15,020,615	8,957,330	6,063,285
長期修繕計画指導コンサル制度研修事業費	488,250	-	488,250
旅費交通費	458,440	514,170	55,730
会議費	53,318	71,224	17,906
通信運搬費	511,735	502,557	9,178
消耗品費	380,397	292,475	87,922
印刷製本費	1,600,276	756,425	843,851
リース料	135,870	167,580	31,710
資料・調査費	-	7,599	7,599
雑費	57,125	24,150	32,975
事業費計	38,424,593	30,902,993	7,521,600
管理費			
役員報酬	1,820,640	-	1,820,640
給与手当	3,183,525	-	3,183,525
賞与引当金繰入額	361,445	420,399	781,844
福利厚生費	680,406	-	680,406
派遣費	404,835	-	404,835
リース料	263,340	226,296	37,044
光熱水料費	166,691	214,883	48,192
賃借料	6,878,093	6,533,954	344,139
租税公課	724,400	144,000	580,400
雑費	21,010	23,950	2,940
管理費計	14,504,385	6,722,684	7,781,701
他会計への繰出額			
一般会計への償却資産使用料繰出額	387,112	-	387,112
他会計への繰出額合計	387,112	0	387,112
経常費用計	53,316,090	37,625,677	15,690,413
当期経常増減額	12,603,749	15,688,553	3,084,804

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計からの繰入金			
退職給付引当金戻入益	-	4,017,000	4,017,000
(2) 経常外費用			
他会計への繰出額			
他会計への退職給付引当資産繰出額	-	4,017,000	4,017,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,603,749	15,688,553	3,084,804
一般正味財産期首残高	37,457,289	21,768,736	15,688,553
一般正味財産期末残高	50,061,038	37,457,289	12,603,749
正味財産期末残高	50,061,038	37,457,289	12,603,749

マンション保全診断事業特別会計財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金 …… 個別法による原価法を採用している。
貯蔵品 …… 総平均法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却方法
建物付属設備 …… 定率法による減価償却を採用している。
但し、20万円未満のものは3年均等償却、20万円以上30万円未満のものは即時償却を採用している。
什器備品 …… 定率法による減価償却を採用している。
但し、20万円未満のものは3年均等償却、20万円以上30万円未満のものは即時償却を採用している。
商標権 …… 10年均等償却を採用している。
長期前払費用 …… 5年均等償却を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当年度末の要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,675,000	0	1,709,000	966,000
合 計	2,675,000	0	1,709,000	966,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	966,000	0	0	966,000
合 計	966,000	0	0	966,000

平成22年度マンション保全診断事業特別会計収支計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	55,000,000	38,444,450	16,555,550
診断事業収入	35,000,000	29,616,800	5,383,200
長期修繕等コンサルタント料収入	10,000,000	6,521,700	3,478,300
長期修繕計画指導コンサルタント収入	10,000,000	82,950	9,917,050
長期修繕計画指導コンサル研修収入	-	2,223,000	2,223,000
雑収入	1,000,000	2,267,891	1,267,891
受取利息収入	-	5,701	5,701
雑収入	1,000,000	2,262,190	1,262,190
事業活動収入計 (A)	56,000,000	40,712,341	15,287,659
2. 事業活動支出			
事業費支出	40,420,000	38,789,550	1,630,450
給与手当支出	17,200,000	16,262,338	937,662
退職給付支出	-	1,709,000	1,709,000
福利厚生費支出	2,240,000	2,714,881	474,881
派遣費支出	340,000	241,348	98,652
旅費交通費支出	530,000	458,440	71,560
会議費支出	60,000	53,318	6,682
通信運搬費支出	490,000	511,735	21,735
消耗品費支出	460,000	380,397	79,603
印刷製本費支出	1,330,000	1,460,848	130,848
資料・調査費支出	20,000	-	20,000
リース料支出	200,000	135,870	64,130
診断事業委託費支出	17,500,000	14,316,000	3,184,000
長期修繕計画指導コンサル制度研修事業支出	-	488,250	488,250
雑支出	50,000	57,125	7,125
管理費支出	14,450,000	14,142,940	307,060
役員報酬支出	1,870,000	1,820,640	49,360
給与手当支出	3,300,000	3,183,525	116,475
福利厚生費支出	750,000	680,406	69,594
派遣費支出	400,000	404,835	4,835
リース料支出	280,000	263,340	16,660
光熱水料費支出	180,000	166,691	13,309
賃借料支出	6,900,000	6,878,093	21,907
租税公課支出	750,000	724,400	25,600
雑支出	20,000	21,010	1,010
他会計への繰入金支出	300,000	387,112	87,112
他会計への償却資産使用料繰入金支出	300,000	387,112	87,112
事業活動支出計 (B)	55,170,000	53,319,602	1,850,398
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	830,000	12,607,261	13,437,261

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	-	1,709,000	1,709,000
投資活動収入計 (D)	0	1,709,000	1,709,000
2. 投資活動支出 (E)	-	-	0
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	0	1,709,000	1,709,000
当期収支差額 (G) = (C) + (F)	830,000	10,898,261	11,728,261
前期繰越収支差額 (H)	39,177,513	39,177,513	0
次期繰越収支差額 (I) = (G) + (H)	38,347,513	50,075,774	11,728,261

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、売掛金、未収金、前払金、買掛金、未払金、前受金、預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	11,859,071	20,436,054
売掛金	1,883,540	2,079,000
未収金	6,840	5,263,539
合 計	13,749,451	27,778,593
買掛金	550,000	-
未払金	51,763,764	77,854,367
前受金	613,200	-
合 計	52,926,964	77,854,367
次期繰越収支差額	39,177,513	50,075,774